

令和4年度

横瀬町浄化槽設置管理事業特別会計予算

(附 予算に関する説明書)

埼玉県秩父郡横瀬町

議案第 18 号

令和 4 年度横瀬町浄化槽設置管理事業特別会計予算

令和 4 年度横瀬町の浄化槽設置管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 67,728 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 9 日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,831
	1 負 担 金	2,831
2 使用料及び手数料		11,185
	1 使 用 料	11,151
	2 手 数 料	34
3 国庫支出金		17,268
	1 国庫補助金	17,268
4 県支出金		11,200
	1 県補助金	11,200
5 繰 入 金		8,129
	1 他会計繰入金	8,129
6 繰 越 金		3,000
	1 繰 越 金	3,000
7 諸 収 入		315
	1 過 料	1
	2 雑 入	314
8 町 債		13,800
	1 町 債	13,800
歳 入	合 計	67,728

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		5,251
	1 総務管理費	5,251
2 事業費		60,508
	1 事業費	60,508
3 公債費		969
	1 公債費	969
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	67,728

第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽設置管理事業	13,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定す るものによる。ただし、町財政 の都合により据置期間及び償 還期間を短縮し、もしくは繰 上償還又は低利に借換えする ことができる。
計	13,800			

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,831	3,575	744
2 使用料及び手数料	11,185	8,770	2,415
3 国庫支出金	17,268	16,342	926
4 県支出金	11,200	11,200	0
5 繰入金	8,129	6,603	1,526
6 繰越金	3,000	3,000	0
7 諸収入	315	3	312
8 町債	13,800	14,300	500
歳入合計	67,728	63,793	3,935

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	5,251	5,163	88	0	0	0	5,251
2 事 業 費	60,508	56,519	3,989	28,468	13,800	13,980	4,260
3 公 債 費	969	1,111	142	0	0	0	969
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	67,728	63,793	3,935	28,468	13,800	13,980	11,480

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1負担金	2,831	3,575	744	1負担金	2,831	設置費負担金 2,831
計	2,831	3,575	744			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1浄化槽使用料	11,151	8,758	2,393	1現年度分使用料	11,150	現年度分使用料 11,150
				2過年度分使用料	1	過年度分使用料 1
計	11,151	8,758	2,393			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1総務手数料	34	12	22	1一般管理手数料	34	手数料 34
計	34	12	22			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1循環型社会形成 推進交付金	17,268	16,342	926	1循環型社会形成 推進交付金	17,268	浄化槽市町村整備推進事業交付金 17,268
計	17,268	16,342	926			

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1浄化槽整備事業補助金	11,200	11,200	0	1浄化槽整備事業補助金	11,200	市町村整備型導入促進事業補助金 11,200
計	11,200	11,200	0			

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	8,129	6,603	1,526	1一般会計繰入金	8,129	一般会計繰入金 8,129
計	8,129	6,603	1,526			

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	3,000	3,000	0	1前年度繰越金	3,000	前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 7 諸収入 (項) 1 過料

1過料	1	1	0	1過料	1	過料 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸 収 入		(項) 2 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	314	2	312	1雑 入	314	雑入 消費税及び地方消費税還付金 1 313
計	314	2	312			

(款) 8 町 債		(項) 1 町 債					
1事 業 債	13,800	14,300	500	1事 業 債	13,800	下水道事業債	13,800
計	13,800	14,300	500				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	5,251	5,163	88					5,251	2 給 料	2,686	浄化槽設置管理事業職員給与 費	4,634
									3 職員手当等	1,221	一般職給料	2,686
									4 共 済 費	734	通勤手当	24
									8 旅 費	9	期末手当	571
									10 需 用 費	36	勤勉手当	426
									11 役 務 費	74	時間外勤務手当	150
									12 委 託 料	127	宿日直手当	50
									18 負担金、補 助及び交付 金	363	一般職共済組合負担金	727
									26 公 課 費	1	人事給与管理事業	370
											職員公務災害補償基金掛金	7
											市町村総合事務組合負担金 (退職手当)	363
											総務一般管理費	247
											職員職出張旅費	9
											消耗品費	14
											印刷製本費	22
											郵便料	40
											振替等手数料	34
											浄化槽台帳システム保守委 託料	66
											浄化槽台帳システム改修委 託料	61
											消費税及び地方消費税納付 金	1

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
計	5,251	5,163	88					5,251			

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1浄化槽設置 管理事業費	60,508	56,519	3,989	28,468	13,800	13,980	4,260	10 需用費	671	浄化槽設置管理事業 消耗品費 修繕料 法定点検料 保守点検委託料 清掃業務委託料 浄化槽設置工事費 浄化槽本体購入費 転換促進奨励費補助金 生活排水路等整備補助金	60,508 11 660 1,470 3,540 9,471 28,840 6,706 9,600 210		
				(国) 浄化槽市町村整備推進事業 交付金		17,268						11 役務費	1,470
				(県) 市町村整備型導入促進事業 補助金		11,200						12 委託料	13,011
				(地) 下水道事業債		13,800						14 工事請負費	28,840
				(負) 現年度分負担金		2,830						15 原材料費	6,706
				(使) 現年度分使用料		11,150						18 負担金、補 助及び交付 金	9,810
				計	60,508	56,519		3,989	28,468			13,800	13,980

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	681	628	53				681	22 償還金、利 子及び割引 料	681	起債償還元金 681 特定地域生活排水処理事業 償元金 681	
2利 子	288	483	195				288	22 償還金、利 子及び割引 料	288	起債償還利子 288 特定地域生活排水処理施設 事業債利子 288	
計	969	1,111	142				969				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 1	()	() 2,686	() 1,221	() 3,907	() 734	() 4,641	
前年度	() 1	()	() 2,648	() 1,257	() 3,905	() 735	() 4,640	
比較	() 0	()	() 38	() △ 36	() 2	() △ 1	() 1	

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
	本年度					24	571	426	150
前年度					24	563	420	200	50
比較					0	8	6	△ 50	0

※児童手当は職員手当に含まれません。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 1	() 2,686	() 1,221	() 3,907	() 734	() 4,641	
前年度	() 1	() 2,648	() 1,257	() 3,905	() 735	() 4,640	
比較	() 0	() 38	() △ 36	() 2	() △ 1	() 1	

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
	本年度					24	571	426	150
前年度					24	563	420	200	50
比較					0	8	6	△ 50	0

※児童手当は職員手当に含まれません。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	38	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	38		
		その他の増減分			
職員手当	△ 36	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 36	人事異動等に伴う減 △36	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年3月1日現在	平均給料月額(円)	220,600
	平均給与月額(円)	223,700
	平均年齢(歳)	32.83
令和3年3月1日現在	平均給料月額(円)	216,300
	平均給与月額(円)	218,300
	平均年齢(歳)	31.83

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一) (円)	
高校卒	154,900	高校生	150,600
大学卒	182,200	大学生	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年3月1日 現在	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(1)	(100.0)
令和3年3月1日 現在	1 級	(1)	(100.0)
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(1)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

エ 昇給

区 分		合 計	職 種 別	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	国の制度と同じ
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	60,320	69,792	13,800	681	82,911
(1) 下水道事業債	60,320	69,792	13,800	681	82,911
合 計	60,320	69,792	13,800	681	82,911